



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年9月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 西松屋チェーン
コード番号 7545 URL <http://www.24028.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 禎史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤田 正義

四半期報告書提出予定日 平成26年10月2日

配当支払開始予定日

TEL 079-252-3300

平成26年11月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の業績 (平成26年2月21日～平成26年8月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	63,475	2.0	2,277	△3.7	2,373	△4.9	1,539	19.6
26年2月期第2四半期	62,219	4.0	2,364	△23.5	2,497	△22.2	1,287	△26.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	23.21	—
26年2月期第2四半期	19.36	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第2四半期	87,442	52,842	60.3
26年2月期	70,737	52,437	73.7

(参考)自己資本 27年2月期第2四半期 52,759百万円 26年2月期 52,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	9.00	—	10.00	19.00
27年2月期	—	9.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	10.00	19.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 2月期の業績予想 (平成26年2月21日～平成27年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,418	3.7	5,950	11.7	6,142	10.0	3,456	15.5	52.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年2月期2Q	69,588,856 株	26年2月期	69,588,856 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年2月期2Q	3,513,435 株	26年2月期	3,171,987 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年2月期2Q	66,319,227 株	26年2月期2Q	66,517,276 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)期末自己株式数および期中平均株式数(四半期累計)を算出するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益に改善の動きが見られるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響など、先行き懸念が残る状況となっております。

このような環境の中、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充をさらに進めるため、新規出店を継続して行ってまいりました。当第2四半期累計期間の新規出店は14店舗となり、一方で不採算店舗の閉店やリプレースにより8店舗閉鎖したことで、期末の店舗数は864店舗となっております。

商品別の売上高の動向におきましては、衣料部門は梅雨明けの遅れや台風などの天候不順の影響があったものの、アウトウェアを中心に概ね順調に推移いたしました。雑貨部門では、大型育児用品などで苦戦いたしました。結果、売上高は前年同期比で102.0%となっております。

売上総利益におきましては、消費税増税後の総額表示継続に伴う一時的な値下げ実施の影響がありましたが、在庫の圧縮や当初価格での販売増による値下げロス削減が進んだ結果、前年同期比で100.9%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、在庫圧縮の効果が物流費や在庫管理に係るコストの低減に現れてきております。加えて、広告宣伝費やその他固定費の削減にも継続して取り組んでまいりました。

特別利益におきましては、前年同期にはなかった新株予約権戻入益を2億2千7百万円計上しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は634億7千5百万円（前年同期比102.0%）、営業利益は22億7千7百万円（前年同期比96.3%）、経常利益は23億7千3百万円（前年同期比95.1%）となりました。また四半期純利益は15億3千9百万円（前年同期比119.6%）となりました。

当第2四半期末店舗数864店舗の地域別の状況は、北海道地区39店舗、東北地区77店舗、関東地区235店舗、中部地区151店舗、近畿地区155店舗、中国地区59店舗、四国地区31店舗、九州・沖縄地区117店舗となっております。

なお、当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、セグメントごとの業績の状況の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は874億4千2百万円と前期末から167億5百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が154億6千4百万円増加したことや預け金が15億3千9百万円増加したことなどによります。

当第2四半期末における負債は345億9千9百万円と前期末から162億9千9百万円の増加となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が94億9千2百万円増加したことや電子記録債務が48億5千万円増加したことなどによります。支払手形及び買掛金の増加は、仕入債務等のファクタリング方式による期日前決済実施額を減少させたことによります。

当第2四半期末における純資産は528億4千2百万円と前期末から4億5百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益15億3千9百万円による増加の一方、配当金の支払6億6千4百万円や自己株式の取得3億円があったことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ170億4百万円増加し、第2四半期末残高は428億8千2百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、182億5千2百万円の増加（前年同期比178億4千4百万円の収入増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が25億6千4百万円となった他、仕入債務の増加が138億7千1百万円あったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、1億4千6百万円の減少（前年同期比1億6百万円の支出減少）となりました。これは主に、新規出店により有形固定資産の取得による支出6億9千万円や建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出1億2千7百万円があった一方で、約定による建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入が6億7千1百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、11億1百万円の減少（前年同期比8百万円の支出増加）となりました。これは主に、配当金の支払額が6億6千4百万円あったことや、自己株式の取得による支出が3億円あったことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績を踏まえ、平成26年4月2日付「平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」において発表いたしました通期の業績予想を変更しております。

平成27年2月期通期業績予想（平成26年2月21日～平成27年2月20日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A） （平成26年4月2日発表）	134,641	5,921	6,142	3,456	52.03
今回修正予想（B）	132,418	5,950	6,142	3,456	52.20
増減額（B－A）	△2,223	29	—	—	—
増減率（％）	△1.7	0.5	—	—	—
（ご参考）前期実績 （平成26年2月期）	127,676	5,325	5,581	2,991	45.00

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,184	40,649
売掛金	1,106	1,206
商品	19,063	18,465
未着商品	711	861
預け金	693	2,233
その他	2,216	2,273
流動資産合計	48,976	65,690
固定資産		
有形固定資産	6,647	6,972
無形固定資産	330	544
投資その他の資産		
建設協力金	8,999	8,463
その他	5,790	5,777
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	14,784	14,235
固定資産合計	21,761	21,752
資産合計	70,737	87,442
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,247	20,740
電子記録債務	-	4,850
未払法人税等	860	1,079
賞与引当金	551	555
設備関係支払手形	439	553
その他	3,434	4,840
流動負債合計	16,534	32,619
固定負債		
退職給付引当金	409	450
役員退職慰労引当金	300	315
資産除去債務	856	876
その他	199	338
固定負債合計	1,766	1,980
負債合計	18,300	34,599

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523	2,523
資本剰余金	2,321	2,321
利益剰余金	50,028	50,903
自己株式	△2,772	△3,072
株主資本合計	52,100	52,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	73
繰延ヘッジ損益	△13	10
評価・換算差額等合計	59	83
新株予約権	277	83
純資産合計	52,437	52,842
負債純資産合計	70,737	87,442

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
売上高	62,219	63,475
売上原価	39,623	40,675
売上総利益	22,595	22,800
販売費及び一般管理費	20,231	20,522
営業利益	2,364	2,277
営業外収益		
受取利息	61	58
その他	78	52
営業外収益合計	140	111
営業外費用		
支払利息	4	4
支払手数料	2	2
売電費用	-	6
その他	0	0
営業外費用合計	7	14
経常利益	2,497	2,373
特別利益		
新株予約権戻入益	-	227
特別利益合計	-	227
特別損失		
店舗閉鎖損失	93	14
減損損失	82	21
特別損失合計	175	36
税引前四半期純利益	2,322	2,564
法人税、住民税及び事業税	993	1,006
法人税等調整額	41	18
法人税等合計	1,034	1,024
四半期純利益	1,287	1,539

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期累計期間 （自平成25年2月21日 至平成25年8月20日）	当第2四半期累計期間 （自平成26年2月21日 至平成26年8月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,322	2,564
減価償却費	460	459
減損損失	82	21
店舗閉鎖損失	93	14
新株予約権戻入益	-	△227
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	3	3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1	40
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5	14
受取利息及び受取配当金	△69	△66
支払利息	4	4
売上債権の増減額（△は増加）	△127	△100
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,081	448
仕入債務の増減額（△は減少）	1,600	13,871
未払金の増減額（△は減少）	312	1,668
その他	△228	319
小計	2,386	19,036
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△1,980	△787
営業活動によるキャッシュ・フロー	407	18,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△543	△690
建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出	△324	△127
建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入	615	671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△667	△664
自己株式の取得による支出	△300	△300
リース債務の返済による支出	△125	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,093	△1,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△937	17,004
現金及び現金同等物の期首残高	26,032	25,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,094	42,882

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成26年6月20日開催の取締役会決議により299百万円（341,200株）の自己株式を取得しております。